



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月27日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3199 URL https://watahan.co.jp
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）野原 勇
問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）伴野 紋子 TEL 03-3341-2766
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	65,463	0.3	1,449	△17.4	1,642	△7.9	1,135	△8.5
2025年3月期中間期	65,270	5.3	1,755	70.0	1,783	41.4	1,240	61.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,360百万円（34.6%） 2025年3月期中間期 1,011百万円（42.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 58.61	円 銭 —
2025年3月期中間期	62.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	79,524	24,088	30.3	1,242.43
2025年3月期	79,434	23,240	29.3	1,200.54

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 24,088百万円 2025年3月期 23,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	4.0	3,840	9.7	4,000	4.9	2,300	10.7	118.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	19,958,940株	2025年3月期	19,958,940株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	570,925株	2025年3月期	600,335株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	19,369,533株	2025年3月期中間期	19,941,021株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算に関する説明は、当社ウェブサイト(<https://watahan.co.jp/ir/>)を通じて動画配信にて行う予定です。決算説明資料についても、同時に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復傾向にあります。その一方で、米国の通商政策や欧州の政策金利下げといった金融政策の影響、中東情勢の悪化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では物価上昇による節約志向は依然として根強いものの、わずかながら持ち直しの動きがみられました。しかしながら、物流費等各種コストの上昇や業種を超えた販売競争は継続している状況にあります。

建設事業では、建設需要は底堅く推移し、受注環境は総じて良好に推移しましたが、住宅市場においては法令改正に伴う駆け込み需要の反動減が続き、建設業界全体で人件費の上昇や人手不足による納期の遅れが懸念されるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

貿易事業では、化粧品市場における各種製品の需要が見込まれる一方、医薬品市場は、毎年の薬価改定による抑制リスクが見込まれるといった、引続き先行き不透明な事業環境となっております。

このような状況下におきまして、経営理念である「合才の精神」に基づき、人々の暮らしに寄り添う企業を目指すべく、経営方針として「地域に寄り添い地域と共に新しい価値を創造する」を掲げ、時代の流れに適合した事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は654億63百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は14億49百万円(同17.4%減)、経常利益は16億42百万円(同7.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は11億35百万円(同8.5%減)となり、建設事業における前期リニューアル工事伸長の反動等で減益となりましたが、各事業は通期計画に対して概ね順調に推移しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業では、スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア、インターネット通販など、多様な業態を展開しております。

4月には綿半スーパーセンター千曲店(長野県千曲市)がリニューアルし、「わくわく感」と「ライブ感」をテーマに、オープンキッチンの導入や揚げたてフライの提供、焼き立てパンが楽しめるベーカリーの新設など、グルメコーナーの売場を大幅に強化いたしました。綿半ホームエイド穂高店(長野県安曇野市)も、近隣ホームセンターとの差別化を図るため、地域の工務店・職人層のプロ向けに資材等を拡充した売場へリニューアルいたしました。また、7月には綿半スーパーセンター上田店(長野県上田市)がリニューアルし、資材や加工食品の売場を大幅に拡充いたしました。そのほか、毎日驚異的な低価格で提供する施策「狂安」を実施し、価格と品質の両立にも積極的に取り組んでまいりました。

商品展開では、綿半ファームで育てた黒毛和牛『SHINルビー牛』の販売が好調に推移いたしました。さらに、スマート技術と循環型モデルを採用した綿半ファームの次世代養豚施設(長野県筑北村)から、肉質がよく脂肪の口溶けが良い中ヨークシャー種を活用した国内唯一の掛け合わせとなる『幻の三元豚』の出荷を8月より開始いたしました。

加えて、保護犬・保護猫の譲渡会を綿半店舗で継続的に行うなど、地域に根ざした取組みも引続き展開しております。

当中間連結会計期間における業績は、前期の南海トラフ地震注意報による災害対策需要の反動減等により売上高は393億5百万円(同0.6%減)、セグメント利益は9億53百万円(同9.4%減)となりました。

(建設事業)

建設事業では、木造建築、鐵構、屋根外装改修、自走式立体駐車場等を展開しており、長野県を基軸にグループシナジーを活かした事業展開を行い、企業価値向上に取り組んでまいりました。

屋根外装改修等リニューアル工事分野では、重点施策としてプロモーション展開から課題を掘起こし、環境に配慮した新商品・新工法・新サービスの開発を推進しております。

鐵構分野では、増加する鉄骨需要と大型案件への対応策として、ミャンマー、中国（大連）、ベトナムにCADセンターを設置し、教育プログラムによる人材育成とDXによる設計プロセスの最適化により、海外拠点での設計支援力の強化と生産性向上を進めております。

また、4月には「来て、見て、さわって、ねころんで」を体感できるモデルハウス（長野県松本市）をオープンし、長野県域で住宅販売・施工を本格始動いたしました。新たなマスコットキャラクター「わたりん」おすすめの、住む人の健康を何より大切に考えた住宅をぜひ体験してみてください。

そのほか、8月には野池愛林農業協同組合（長野県飯田市）より長野県飯田市千代の山林約1,500haを取得いたしました。伐採された木材は、綿半グループのリソースを最大限に使用し、余すことなく活用してまいります。今後は、飯田市をはじめ、長野県各地で次世代に向けた健全な森林整備を進めてまいります。

当中間連結会計期間における業績は、売上高は216億26百万円(同0.7%増)、セグメント利益は5億34百万円(同31.1%減)となり、前期において採算性の高いリニューアル物件が集中していた影響で減益となりましたが、足元の受注及び売上の状況は順調であり、計画通りに進捗しております。

(貿易事業)

貿易事業では、世界20カ国以上から天然由来の医薬品・化粧品・食品原料の輸入販売、不妊治療薬の原薬製造等を行っており、さらに食品や肥料・飼料分野への展開、研究開発活動にも積極的に取り組んでまいりました。

食品分野では、資本業務提携先の株式会社カサナチュラルと共同で、褐変しない冷凍アボカド『Natavo』の販売拡大の推進や、板ガムの原料になるチクルの新たな輸入ルートを確立し、安定供給体制の構築と市場拡大に継続的に取り組んでおります。また、メキシコから輸入している、天然赤色素を含むウチワサボテン果実のパウダーを販売するなど、オリジナル商品の研究開発を行い、海外ネットワークを活かした食品の輸入販売に注力いたしました。さらに、野菜としてもウチワサボテンを普及させるため、サボテン×ベジタブル『サボベジ』として店舗での販売を開始し、サボテンを使用したオリジナルレシピの配布やSNS等を活用した情報発信を実施しております。また、「一般社団法人日本ウチワサボテン協会」に発起企業として参画し、地球温暖化を見据えた農産業・食用化の普及に加え、バイオガス発電の試験や、肥料・飼料などへの多角的な産業化に向けた取り組みを推進しております。

研究開発推進のため、食品分野のほか、不妊治療薬の原薬製造の安定化・高品質化に向けた精製率を高める研究開発に注力しております。

当中間連結会計期間における業績は、製品の納入時期の違いにより売上高は33億20百万円(同7.3%減)、セグメント利益は3億22百万円(同13.5%減)となりましたが、通期計画に対しては順調に推移しております。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。不動産の販売があったこと等により、売上高は12億10百万円(同80.4%増)、セグメント利益は1億21百万円(同161.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、89百万円増加し、795億24百万円(前期末比0.1%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円増加し、439億10百万円(同1.4%増)となりました。主な要因は、電子記録債権が9億31百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が9億10百万円、仕掛品が3億5百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少し、356億13百万円(同1.4%減)となりました。主な要因は、建物及び構築物が4億23百万円、のれんが1億38百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ7億57百万円減少し、554億35百万円(同1.3%減)となりました。主な要因は、短期借入金が17億41百万円、電子記録債務が16億83百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が16億98百万円、長期借入金が14億43百万円、未払法人税等が7億49百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ8億47百万円増加し、240億88百万円(同3.6%増)となりました。主な要因は、剰余金の配当により5億61百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益により11億35百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は30.3%(前連結会計年度末は29.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は39億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果獲得した資金は、9億42百万円となりました。これは主に法人税等の支払額11億56百万円、棚卸資産の増加2億45百万円、その他の資産の増加1億42百万円があった一方、税金等調整前中間純利益16億34百万円、減価償却費8億43百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、5億75百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出5億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、2億86百万円となりました。これは主に借入金の増加2億97百万円があった一方、配当金の支払額5億61百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、2025年5月12日の「2025年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,964	4,056
受取手形、売掛金及び契約資産	12,930	13,840
電子記録債権	3,588	2,656
商品及び製品	15,843	15,651
仕掛品	1,028	1,334
原材料及び貯蔵品	3,722	3,844
その他	2,260	2,552
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	43,312	43,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,737	14,314
土地	10,986	11,050
その他（純額）	2,485	2,389
有形固定資産合計	28,210	27,753
無形固定資産		
のれん	568	430
その他	541	500
無形固定資産合計	1,110	930
投資その他の資産		
その他	6,994	7,120
貸倒引当金	△192	△191
投資その他の資産合計	6,801	6,929
固定資産合計	36,122	35,613
資産合計	79,434	79,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,475	7,777
電子記録債務	6,416	8,100
短期借入金	10,481	12,222
未払法人税等	1,191	442
賞与引当金	879	770
工事損失引当金	123	147
完成工事補償引当金	41	44
その他	5,637	5,708
流動負債合計	34,246	35,213
固定負債		
長期借入金	15,989	14,545
退職給付に係る負債	2,461	2,460
資産除去債務	2,257	2,264
その他	1,238	951
固定負債合計	21,946	20,222
負債合計	56,193	55,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101	1,101
資本剰余金	706	706
利益剰余金	21,574	22,148
自己株式	△978	△930
株主資本合計	22,403	23,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697	930
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	138	131
その他の包括利益累計額合計	836	1,062
純資産合計	23,240	24,088
負債純資産合計	79,434	79,524

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	65,270	65,463
売上原価	51,263	51,868
売上総利益	14,007	13,594
販売費及び一般管理費	12,252	12,144
営業利益	1,755	1,449
営業外収益		
受取利息	14	2
受取配当金	34	57
受取補償金	37	26
出資金運用益	5	114
その他	118	161
営業外収益合計	209	362
営業外費用		
支払利息	47	67
貸倒引当金繰入額	93	—
棚卸資産減失損失	—	46
その他	41	54
営業外費用合計	181	169
経常利益	1,783	1,642
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	8	—
負ののれん発生益	51	—
特別利益合計	66	1
特別損失		
固定資産除売却損	17	8
特別損失合計	17	8
税金等調整前中間純利益	1,832	1,634
法人税、住民税及び事業税	666	423
法人税等調整額	△74	76
法人税等合計	591	499
中間純利益	1,240	1,135
親会社株主に帰属する中間純利益	1,240	1,135

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,240	1,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	233
繰延ヘッジ損益	△14	△0
退職給付に係る調整額	△1	△6
その他の包括利益合計	△229	225
中間包括利益	1,011	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,011	1,360

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,832	1,634
減価償却費	924	843
のれん償却額	139	138
負ののれん発生益	△51	—
その他の償却額	△1	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△109
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	24
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△11
受取利息及び受取配当金	△49	△60
支払利息	47	67
為替差損益 (△は益)	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
固定資産除売却損益 (△は益)	11	7
売上債権の増減額 (△は増加)	2,556	20
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,176	△245
その他の資産の増減額 (△は増加)	△645	△142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,734	△10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,576	△111
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,516	44
小計	△6,174	2,101
利息及び配当金の受取額	36	64
利息の支払額	△48	△66
法人税等の支払額	△662	△1,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,848	942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	37	△10
固定資産の取得による支出	△1,128	△500
固定資産の売却による収入	5	1
固定資産の除却による支出	△18	△1
投資有価証券の取得による支出	△7	△3
投資有価証券の売却による収入	30	—
非連結子会社株式の取得による支出	△258	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	414	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
長期貸付けによる支出	△8	△14
長期前払費用の取得による支出	△50	△37
その他	△456	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,439	△575

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,650	2,250
長期借入れによる収入	5,000	180
長期借入金の返済による支出	△1,511	△2,132
リース債務の返済による支出	△32	△23
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△458	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,647	△286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	360	81
現金及び現金同等物の期首残高	3,687	3,840
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,047	3,921

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	39,477	21,434	3,580	64,493	359	64,852
その他の収益	66	39	—	106	311	418
外部顧客への売上高	39,544	21,474	3,580	64,599	671	65,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	1	2	104	105	210
計	39,645	21,475	3,583	64,704	776	65,481
セグメント利益又は損失(△)	1,052	774	372	2,200	46	2,246

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,200
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△496
中間連結損益計算書の営業利益	1,755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	39,232	21,606	3,320	64,160	891	65,051
その他の収益	72	19	—	92	319	411
外部顧客への売上高	39,305	21,626	3,320	64,252	1,210	65,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	16	4	149	86	236
計	39,433	21,643	3,325	64,401	1,297	65,699
セグメント利益又は損失(△)	953	534	322	1,809	121	1,930

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,809
「その他」の区分の利益	121
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△486
中間連結損益計算書の営業利益	1,449

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。